

東北の震災復興と首都圏の減災に備える長期優良住宅の提案

首都圏地域工務店グループ経営委員会（代表者／株式会社参創ハウテック）

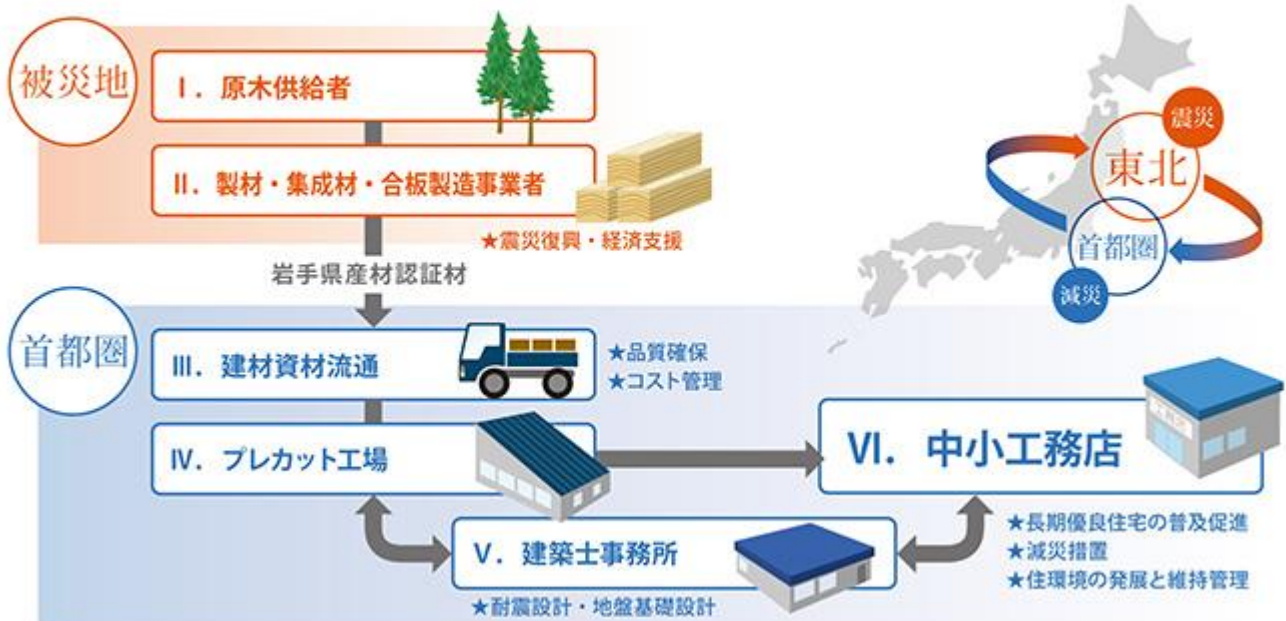
連携体制



- ・相互協力の連携体制から確実に長期優良住宅に対応でき、環境付加価値を訴求する
- ・首都圏の減災対策＝密集地における建設経験から様々な減災のアイデアを提案できる中小工務店グループの形成
- ・震災復興＝被災地の原材料を使用し、東北の経済効果に寄与する

中小工務店グループを主体とした体制
 長期優良住宅先導事業採択実績をもつ2社を中心に、長期優良住宅の実績が少ない会社や実績のない（0棟）会社をサポートする体制。

地域材供給のフロー図 東北：震災復興 首都圏：減災措置



地域材選定の考え方

Phase1.

住田町で生産される地域材の意味



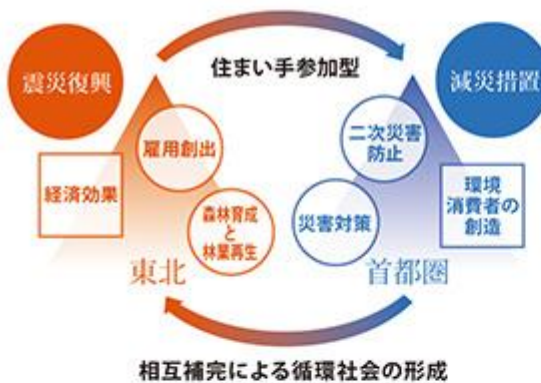
岩手県住田町は人口 6,259 人（平成 24 年 4 月 1 日現在）、総面積 33,483ha の約 90% にあたる 30,104ha を森林が占め、森林・林業を中心に第一次産業に就業する住民が多数を占める。

また、東日本大震災の復旧活動時にはボランティア活動等の宿泊拠点となったことでも知られる。

全国の先例となる「森林・林業日本一のまち」を目指す住田町の取組みを首都圏工務店グループが支援し、環境消費を啓発することで付加価値による利益の還元、さらに町内外へ森林の価値が波及すると共に、健全な地域循環型社会の形成の一翼を担うことができる。

Phase2.

震災復興と減災措置の考え方



東日本大震災の被災地岩手県の経済効果と雇用創出に寄与するためには、地場産業への経済的貢献が欠かせない。また、首都圏においても近い将来発生が懸念されている直下型地震への備えが急務である。首都圏の工務店がグループを形成し、二次災害対策のアイデアを持ち寄って集まり、減災措置について議論することは震災対策の一助となる。

また同時に環境に配慮した木材供給を目指す林材地と環境消費者を多数擁する首都圏の住宅市場を繋げることで、木材下落に歯止めをかけ、付加価値による利益還元が可能になる。

Phase3.

首都圏地域工務店と東北林材地をつなげるシンボルマーク

symbol



首都圏近郊における木材供給は、森林資源・林業の実態・製材・木材強度等の面で供給量確保に課題がある。本取組みの要諦は、林材地である東北地方の復興の一助を成し、また首都圏においては減災措置への準備を図りながら、同時に環境貢献という付加価値を創造することにより、経済的効果を生み、健全な地域・消費地を結ぶ循環型社会形成に寄与できることである。よって本取組みの強い思いとグループ内の結束を誓い、その証しとして、シンボルマークを制作し、活動を本格化した。

地域型住宅の特徴

[地域の現状]

- 地震による建物の倒壊被害や焼失被害の想定
- 液状化による地盤被害の想定
- 細街路や袋小路等の道路に面した建物密集地
- 建物密集地による良好な室内環境の阻害
- 真夏の酷暑対策と真冬の日射利用対策
- 災害時の避難及び救助活動の阻害



生産体制の具体的取組と役割分担



	東北		首都圏				
循環社会のグループ	原木供給者	製材事業者	流通事業者	ブレカッター事業者	設計事務所	中小工務店	住まい手
具体的取組内容							
1. 信頼性 ・建設住宅性能評価 ・移住/住み替え適合支援住宅						協働	
2. 維持管理 ・住宅履歴情報 ・メンテナンス/点検マニュアル							協働
3. 普及促進 ・見学会 ・Facebook							協働
4. 技術継承 ・相互交流 ・財務経営勉強会 ・フラット35勉強会							
5. 技術導入 ・ゼロエネルギー住宅の技術習得 ・ゼロカーボン住宅の技術習得						協働	
6. 資源の循環利用 ・環境表示シート						協働	
7. 災害時の応急仮設住宅の供給 ・車庫スペースの利用・提供							協働
8. 人材育成 ・施工技術研修会							

リーフレットの配布

全体共有

全体共有

全体共有

全体共有